



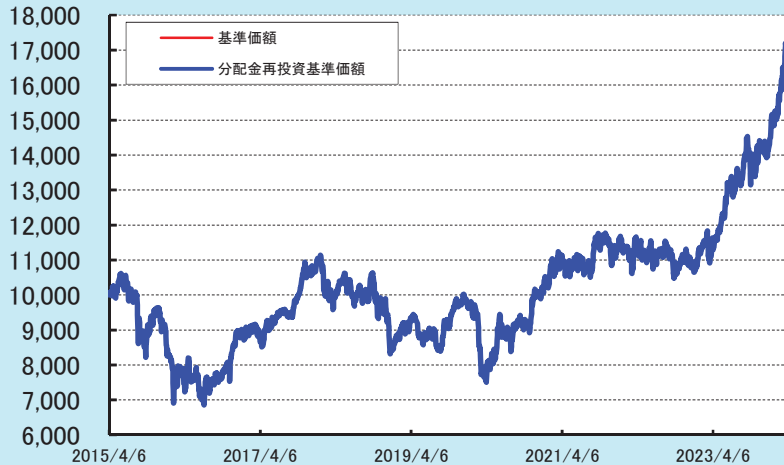
新光シラー・ケープ日本株式戦略ファンド (リスク・コントロール付)

設定日 2015年4月7日 決算日 原則 3月7日

追加型投信／国内／株式
2024年3月29日現在

基準価額の推移(2015年4月7日～2024年3月29日)

(設定日前日を10,000として指数化)



・基準価額は、信託報酬控除後の価額です。信託報酬率については、後記の「信託報酬」をご覧ください。
・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものと計算を行い表示しています。

基準価額

・基準価額および前月比は分配落後です。
・基準価額は当ファンドの信託報酬控除後の価額です。

3月末	前月比	2月末
17,193 円	8.5 %	15,843 円

基準価額の騰落率

・基準価額の騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算を行い表示しています。

1カ月	8.5 %
3カ月	21.5 %
6カ月	23.9 %
1年	50.4 %
3年	56.3 %
5年	89.0 %
設定来	71.9 %

資産構成

内訳	3月末	2月末
株式実質組入比率	98.2 %	99.5 %
国内株式および上場不動産投資信託証券	78.6 %	79.0 %
国内株式先物取引	19.6 %	20.5 %
キャッシュ等その他資産	21.4 %	21.0 %
純資産	6,786 百万円	6,318 百万円
元本	3,947 百万円	3,987 百万円

分配金の推移(1万口当たり、税引前)

2024年3月	0 円
2023年3月	0 円
2022年3月	0 円
2021年3月	0 円
2020年3月	0 円
2019年3月	0 円
設定来合計	0 円

・株式実質組入比率とは、現物株式等の組入比率に株価指数先物取引の売り建ておよび買い建ての比率を合算した実質的な株式の組入比率をいいます。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。



新光シラー・ケープ日本株式戦略ファンド (リスク・コントロール付)

2024年3月29日現在

当月の株式および上場不動産投資信託証券組入上位15銘柄

コード	銘柄名	セクター	比率
1	1605 INPEX	エネルギー	8.6%
2	4063 信越化学工業	素材	8.1%
3	5020 ENEOSホールディングス	エネルギー	8.0%
4	9503 関西電力	公益事業	4.6%
5	9501 東京電力ホールディングス	公益事業	4.3%
6	9531 東京瓦斯	公益事業	3.9%
7	5019 出光興産	エネルギー	3.8%
8	9502 中部電力	公益事業	3.8%
9	9532 大阪瓦斯	公益事業	3.8%
10	8306 三菱UFJフィナンシャル・グループ	金融	3.4%
11	8316 三井住友フィナンシャルグループ	金融	2.2%
12	5401 日本製鉄	素材	2.1%
13	8766 東京海上ホールディングス	金融	1.7%
14	8411 みずほフィナンシャルグループ	金融	1.4%
15	6988 日東電工	素材	1.3%

組入上位15銘柄比率合計

61.0%

・比率は、純資産総額に対する割合です。

株式および上場不動産投資信託証券組入銘柄数

57銘柄

・比率は、小数第2位を四捨五入した数字で合計と合わない場合があります。

・セクターは、MSCIジャパンインデックスに基づきます。

当月の選定セクター別上位比率

セクター	構成比
1 エネルギー	26.0%
2 公益事業	25.9%
3 素材	23.6%
4 金融	19.9%

・構成比は、組入株式および上場不動産投資信託証券全体を100%とした割合です。

・構成比は、小数第2位を四捨五入した数字で合計と合わない場合があります。

・セクターは、MSCIジャパンインデックスに基づきます。

ファンドマネージャーのコメント

・あくまで作成時点での見解等を開示したもので、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。

月間の運用経過

国内株式市場は前月比で上昇しました。日銀によるマイナス金利政策の解除を受けて金融政策を巡る先行き不透明感が後退したと市場に受け止められたほか、緩和的な金融環境が当面維持されるとの見通しが示されたことが好感されました。FOMC(米連邦公開市場委員会)後に公表された米国の政策金利見通しが従来どおり年内3回の利下げを示唆する内容であったことも安心材料となりました。

このような環境のなか、公益事業、金融、エネルギー、素材の4セクターの組み入れを前月より継続しました。

また、当月は実質的な株式組入比率を調整するリスク・コントロール戦略の条件が満たされなかったことから、現物株式と株価指数先物取引を合計した実質的な株式組入比率を高位に維持しました。

今後の運用方針

今後も、セクター・アロケーション戦略と、日々算出されるリスク・コントロール戦略に従い、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行う方針です。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。



アセットマネジメントOne株式会社



新光シラー・ケープ日本株式戦略ファンド (リスク・コントロール付)

当ファンドは、主として国内の株式に投資します。組み入れた株式の値動きなどの影響により基準価額が変動しますので、これにより投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、当ファンドは元本が保証されているものではありません。

ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

1. 新光シラー・ケープ日本株式戦略を構成する2つの戦略、「セクター・アロケーション戦略」および「リスク・コントロール戦略」を活用し、中長期的なトータル・リターンの上を目指します。

- ◆主としてわが国の株式に投資を行うとともに株価指数先物取引などを活用します。
- ◆個別銘柄の選定にあたっては、ロバート・シラー教授の理論を基に開発された手法を用いて長期的な企業収益に対して相対的に株価が割安で上昇期待が高いと判断される業種に属する株式に投資を行います。各業種の構成は原則として同額程度となるような配分とし、各業種内の銘柄の配分は時価総額などに基づいた構成とします。
- ◆現物株式への投資と株価指数先物取引を合算した実質的な株式組入比率は原則として高位としますが、国内株式市場の株価トレンドおよび変動率などに基づき、実質的な株式組入比率を概ね0%に引き下げることにより価格変動リスクの低減を図る場合があります。

＜新光シラー・ケープ日本株式戦略を構成する2つの戦略＞

<p>セクター・アロケーション戦略</p>	<p>・ロバート・シラー教授が開発したケープ・レシオを基に、日本の株式の中から、長期的な企業収益に対して相対的に株価が割安で上昇期待が高いと判断される4つの業種(セクター)を選定します。 ・対象セクターはMSCI ジャパンインデックスに基づく以下の10セクターです。</p> <div style="display: flex; flex-wrap: wrap; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 2px; margin: 2px;">公益事業</div> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 2px; margin: 2px;">生活必需品</div> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 2px; margin: 2px;">金融*</div> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 2px; margin: 2px;">素材</div> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 2px; margin: 2px;">情報技術</div> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 2px; margin: 2px;">ヘルスケア</div> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 2px; margin: 2px;">エネルギー</div> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 2px; margin: 2px;">一般消費財・サービス</div> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 2px; margin: 2px;">資本財・サービス</div> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 2px; margin: 2px;">コミュニケーション・サービス</div> </div> <p>・選定セクターは毎月見直します。 ・4セクターの組入比率は均等とします。 ※旧分類の金融(不動産を含む)を使用しています。</p>
<p>リスク・コントロール戦略</p>	<p>・株式市場全体の動きによる当ファンドへの影響をコントロールするために「株価トレンド」と「予想変動率」の2つのシグナルを活用し、価格変動リスクの低減を図ります。 ・株価トレンドは日経平均株価(配当込み)の移動平均線を用います。短期の移動平均線が長期の移動平均線を上回っている状況を「上昇トレンド」、短期の移動平均線が長期の移動平均線を下回っている状況を「下落トレンド」と判断します。 ・予想変動率は日経平均ボラティリティー・インデックスを用います。日経平均ボラティリティー・インデックスは、投資家が日経平均株価の将来1カ月の変動をどのように想定しているかを表した指数です。 ・日経平均株価(配当込み)の短期の移動平均線が長期の移動平均線を下回り、下落トレンドとなっている場合、かつ、日経平均ボラティリティー・インデックスの短期の移動平均線が長期の移動平均線を大きく上回り、短期的に相場が大きく変動すると見込まれる場合は、株価指数先物取引を活用することで実質的な株式組入比率を概ね0%に引き下げます。</p>

2. 原則として、年1回(毎年3月7日。休業日の場合は翌営業日。)の決算時に、収益の分配を行います。

- ◆分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)などの全額とします。
- ◆分配金額は、基準価額水準や市況動向などを勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- ◇運用状況により分配金額は変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。



新光シラー・ケープ日本株式戦略ファンド (リスク・コントロール付)

主な投資リスクと費用（くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください）

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク	株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、金利動向、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係などの影響を受け変動します。一般に、株価が下落した場合にはその影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
リスク・コントロール戦略にかかわるリスク	リスク・コントロール戦略は、価格変動リスクの低減を確実に保証するものではありません。投資している株式部分と、売り建てた株価指数先物の値動きが異なることや、株式部分に対する株価指数先物の比率によっては、基準価額の変動リスクが低減されない場合があります。また、これらにより当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
信用リスク	有価証券などの発行体が業績悪化・経営不振あるいは倒産に陥った場合、当該有価証券の価値が大きく減少すること、もしくは無くなる場合があります。また、有価証券の信用力の低下や格付けの引き下げ、債務不履行が生じた場合には、当該有価証券の価格は下落します。これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
流動性リスク	有価証券などを売買する際、当該有価証券などの市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができない可能性があります。特に流動性の低い有価証券などを売却する場合にはその影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

◆収益分配金に関する留意事項◆

- 投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。



新光シラー・ケープ日本株式戦略ファンド (リスク・コントロール付)

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までには販売会社が受けたものを当日分のお申込みとします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受けた購入・換金のお申込みを取り消す場合があります。
信託期間	2025年3月7日まで(2015年4月7日設定)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・受益権の総口数が30億口を下回った場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年3月7日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。なお、2024年1月1日以降は、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※原則、収益分配金の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

下記の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

●投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.3%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.2% の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。
●投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.749%(税抜1.59%) ※運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・外国での資産の保管等に要する費用 ・先物取引・オプション取引等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 監査費用は毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。



新光シラー・ケープ日本株式戦略ファンド (リスク・コントロール付)

投資信託ご購入の注意

投資信託は、

- ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をします。市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆ファンドの関係法人 ◆

<委託会社>アセットマネジメントOne株式会社
[ファンドの運用の指図を行う者]
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会:一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
<受託会社>みずほ信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行う者]
<販売会社>販売会社一覧をご覧ください

◆委託会社の照会先 ◆

アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター 0120-104-694
(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)
ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>



新光シラー・ケープ日本株式戦略ファンド (リスク・コントロール付)

販売会社(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

○印は協会への加入を意味します。

2024年4月10日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	※1

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

<備考欄について>

※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)



新光シラー・ケープ日本株式戦略ファンド (リスク・コントロール付)

販売会社(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

以下は取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

2024年4月10日現在

○印は協会への加入を意味します。

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○		

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

<備考欄について>

※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)